（別添様式1）

参　加　表　明　書

業務名　　るもい地域農畜産物等ＰＲ事業委託業務

　　　標記業務の企画提案に参加したいので、関係書類を提出します。

令和　　　年　　　月　　　日

北海道留萌振興局長　 工藤　公仁　 様

（提出者）住　　所

　　　　　　　　　　　会社（事業所）名

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　電話番号

【関係資料】

　参加表明事業者の概要 （（1）から（6）は当該プロポーザル参加の資格要件に基づく）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | | | るもい地域農畜産物等ＰＲ事業委託業務 | | | | |
| (1) 民間企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利法人、その他の法人又は法人以外の団体等（以下、「民間企業等」という。）であって、委託事業を的確に遂行するに足る能力を有するもので、道内に事務所又は事業所を有する者であること（事業開始後に道内に事務所等の拠点を設ける場合も含む）。  ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。 | | | | | | | |
|  | 会社(事業所)名 | | |  | | | |
| 所　在　地 | | |  | | | |
| 電話番号  (FAX番号) | | |  | メール  アドレス |  | |
| 業務内容 | | |  | | | |
| 創業等年月 | | | 年　　　月 | | | |
| 従業員数 | | | 総数　　　名（常勤　　　名、非常勤　　　名） | | | |
| (2)地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定による、一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び復権を得ない者の該当 | | | | | | | ・該当しない  ・該当する |
| (3)地方自治法施行令第167条の4第2項の規定による、競争　入札への参加の排除 | | | | | | | ・該当しない  ・該当する |
| (4)道が行う指名競争入札に関する指名の停止 | | | | | | | ・されていない  ・されている |
| (5)社会保険および労働保険の加入 | | | | | | | ・していない  ・している |
| (6)次に掲げる税を滞納している者でないこと。 | | | | | | |  |
|  | | ア 道税（個人住民税及び地方消費税を除く｡以下同じ｡）の滞納 | | | | | ・なし　・あり |
| ア 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）の滞納 | | | | | ・なし　・あり |
| イ　消費税及び地方消費税の滞納 | | | | | ・なし　・あり |
| 備　考 | | | | | | | |

　　　　※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員ごとに作成すること。

誓　　約　　書

　　　北海道留萌振興局長　　様

　私は、北海道が行う公募型プロポーザル方式による資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

　上記の誓約に反することが明らかになった場合は、公募型プロポーザルの参加資格を制限されても異存ありません。

　また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

商号又は名称

代　表　者